

『学校を核とした地域力強化プラン』に係る県推進協議会

◆ 推進協議会委員（敬称略）

No.	氏名	所属	No.	氏名	所属
1	上村 文子	社会福祉士	5	武井 哲郎	立命館大学 准教授
2	北島 泰雄	草津市立草津第二小学校 校長	6	古谷 匠	滋賀県教育委員会事務局 幼小中教育課 参事
3	佐々木 保孝	天理大学 准教授	7	溝江 透	東近江市社会教育指導員 統括的な地域学校協働活動推進員
4	高木 和久	文部科学省コミュニティ・スクール推進員			

(I) 推進協議会の概要

◆ 第1回推進協議会

1 協議会概要

期 日：平成30年5月18日（金）

会 場：県庁東館7階大会議室

出席者：武井座長、高木副座長、上村委員、北島委員、佐々木委員、古谷委員、溝江委員、県CSアドバイザー
事務局：県生涯学習課（9名）

- (1) 開会 ・県生涯学習課長 挨拶
- (2) 座長、副座長選出
- (3) 協議

- ①「学校を核とした地域力強化プラン」について
- ②今年度の力点について
- ③平成30年度年間研修計画について

- (4) 情報提供
 - ・第3期教育振興基本計画について（答申）概要



2 協議要旨

○「学校を核とした地域力強化プラン」について

- ・県として独自で予算を考えていかなければいけない。補助事業がなくなったときのことを考えていかなければいけないと思う。
- ・放課後や土曜日などのように体験活動などを、学校教育活動に地域の力を入れていくことは重要である。ただ、やっておられることが学校にはわかりにくい。たくさんの事業があるので、学校とうまく融合してやっているとよいと思う。
- ・子ども食堂の参加者の現状は豊かな子ばかり。子ども食堂は柔軟性があるが、学校とつながりが持てないことを悩んでいる。あて職をあてないことが大事で、自分たちで考えることが大事。ある市では、食堂だけでなく、学びの時間を入れた。風通しのよい組織を。
- ・到達点はしんどい子を地域でどう育てていくか。そこに滋賀県の独自性があるのでは。
- ・子どもは大事にしてもらいたいと思っている。お金ではないところで、それぞれの立場で志が大事。今日の施策がつながるのはわかるが、現場では縦にしか流れないので、事業が子どもにどう役立つか、大人にとってどうなのかをアウトプットする必要がある。現状では、これらの事業に救われている子を見てきているので、ぜひ続けてほしい。

○今年度の力点について

- ・CSは国では総合政策局に移管される。小さな町では生涯学習課でどうやって学校とつなぐか。教育長を中心とするネットワーク機関が必要。
- ・あらゆる子どもの育ちのためのツールである。そのためいろいろなネットワークを構築していくことが大切。
- ・地域はあるようでない。滋賀県の独自性は企業ではないかと思う。
- ・モデルをつくり、発信、共有をどう具体化するかが今後の課題。

◆第2回推進協議会

1 協議会概要

期 日：平成31年1月22日（火）

会 場：県庁新館7階大会議室

出席者：武井座長、高木副座長、北島委員、佐々木委員、溝江委員
県幼小中教育課主査、県CSアドバイザー

事務局：県生涯学習課（9名）こども・青少年局（1名）



(1) 開 会 ・武井座長 挨拶

(2) 協 議

①平成30年度各事業の成果と課題、今後の方向性について

ア 県実施事業について（県主催研修会の振り返り、および来年度の方向性）

イ 各市町における実施事業の状況について（各事業における市町訪問ならびに、実践報告から）

ウ コミュニティ・スクール導入状況およびCSアドバイザー派遣について

②今後の地域と学校の連携・協働体制の推進の在り方について

ア 情報提供（国の動向等について、滋賀県第3期教育振興基本計画について）

イ 今後の県の推進方策について



2 協議要旨

- ・以下の3点を現状の課題と認識し、その解決に向け考え取り組んでいく必要がある。
 - 1 行政システムの中で社会教育の置かれている位置の難しさ。
 - 2 量的拡大が追求される中、質の充実をどう担保するか。
 - 3 働き方改革と言われる中で、地域と学校の連携・協働についてどのように考えるか。
- ・コミュニティ・スクールの導入が地域で子どもを育てていく、そして組織的で持続可能な制度であるということアピールしていくとよい。木でいえば、根の部分がコミュニティ・スクールになるのだということ位置づければよい。人材を探すことのしんどさを楽にクリアしようとして学校評議員を学校運営協議会の委員にするという行動につながる。新しい人材を発掘する、関わるのが、コミュニティ・スクールのスタートになるということを訴えていきたい。
- ・校長のリーダーシップが大事である。コミュニティ・スクールを導入するにあたり、どのような人に委員として入っていただくかが課題になる。ただ、様々な付き合いもあり、人材発掘は難しい。当て職委員ではなく、課題解決的な学校づくりをしていくことが大切
- ・生涯学習課と学校がどうつながっていくか。社会教育主事講習の受講者は減っている。行政の中に、社会教育主事的な動きをする人がたくさんいるので、キーパーソンになってほしい。
- ・ボトムアップをどのように図るか。チームとしての学校を作っていかなければいけない。それができる人間を育てなければならない。
- ・コミュニティ・スクールを導入する前提で、取り組んでいかなければならない。学校の授業の質が変わっていけばではなく、変わらなければ業務にならないというようにシフトしていかなければならない。地域連携というのは文部科学省のプランだけではない。地域創生という大きな枠組みで見えていった方がいい。文部科学省のプランの枠組みでしか考えられないようでは後々弊害になっていくのではないかと。まちづくりを進める他部局と連携していくことが大切。予算や政策の枠組みを超えて連携していくのは難しいことだと思うが必要なことである。
- ・文部科学省はコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の中で学校事務職員がマネジメントを支えるというような意志を示している。県の学校と地域を結ぶコーディネーター担当者についても、事務職員が担っている学校がある。行政職員がしっかりしないと、まちづくりはうまくいかないのではないかと。
- ・国庫補助事業として『家庭教育の充実』は残っていくだろう。各学校、行政の中で福祉とどうつながっていくのか。量的な拡大はチャンスだ。大人が見つけた課題をどうしていくのか。先生については、どうしていくのか。居場所のない子をどうしていくのか。地域の方に対しては、どのような地域にしていくのか。様々な課題に対してどうしていくのかを前提にそのしかけを考え、来年度の事業を推進していただきたい。